

2025 年 1 月 17 日 全 13 頁

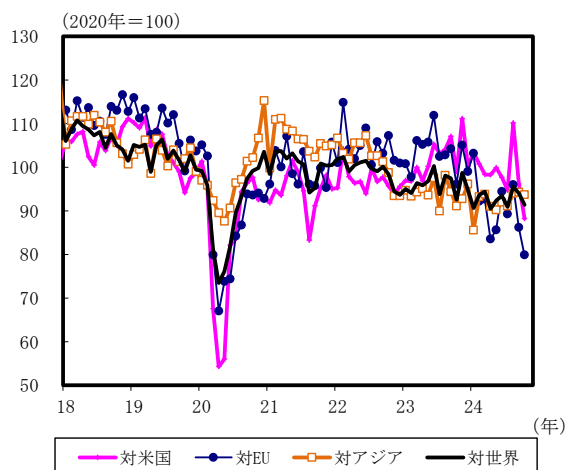
経済指標の要点（12/14～1/17 発表統計分）

経済調査部 エコノミスト ビリング 安奈
エコノミスト 吉井 希祐
エコノミスト 菊池 慈陽

[要約]

- 【企業部門】2024 年 11 月の輸出数量と生産はともに減少した。輸出数量指数は前月比▲2.8%と2カ月連続で低下した。米欧向けの自動車輸出の減少が全体を下押しした。鉱工業生産指数は同▲2.3%と3カ月ぶりに低下した。生産用機械工業では半導体製造装置が前月の大幅増の反動で減産したほか、自動車工業では一部工場の稼働停止の影響で普通乗用車が下振れした。
- 【家計部門】2024 年 11 月の消費は総じて見れば前月から小幅に増加した。家計調査における二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.4%で、小売販売額（CPIの財指数で実質化）は同+0.8%だった。気温低下を受けて衣料品などの季節商材が好調だった。一方、完全失業率は2.5%と前月から横ばいだった。労働参加・就業の拡大継続が確認され、雇用環境は総じて改善したとみられる。

相手国・地域別輸出数量（内閣府による季節調整値）

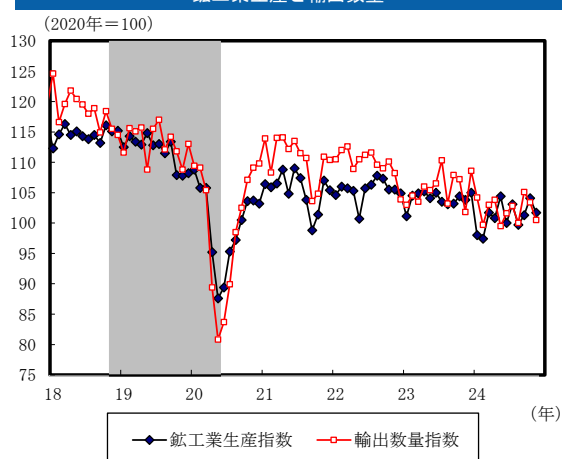


(出所) 財務省統計より大和総研作成

2024年11月の貿易統計（確報）によると、輸出金額は前年比+3.8%と2カ月連続で前年を上回った。主因は円安ドル高への巻き戻しによる輸出価格の上昇だ。輸出の実勢を表す数量ベースでは前月比▲2.8%と2カ月連続で減少した。地域別では米国向けが同▲8.2%、EU向けが同▲7.3%、アジア向けが同▲0.6%となった。品目別では挽回輸出が一巡しつつある自動車が軟調となり、とりわけ米欧向けの自動車が全体を押し下げた。

先行きの輸出数量は均して見れば横ばい圏で推移しよう。シリコンサイクルの回復で半導体関連財の輸出増が期待できる一方、トランプ次期政権が掲げる追加関税措置により外需が縮小するリスクには注意が必要だ。

鉱工業生産と輸出数量

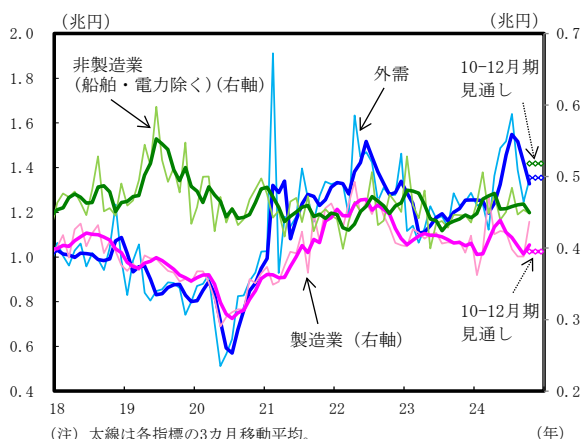


(注) シェアードは景気後退期。
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

2024年11月の鉱工業生産指数（速報、季節調整値）は前月比▲2.3%と3カ月ぶりに低下した。15業種中11業種が低下した。生産用機械工業（同▲9.1%）では前月の大幅増の反動で半導体製造装置（同▲14.7%）が、自動車工業（同▲4.3%）では一部工場の稼働停止もあって普通乗用車（同▲3.7%）が下振れした。ただし、いずれも均せば増加基調にある。出荷指数は同▲2.7%、在庫指数は同▲0.9%、在庫率指数は同+3.2%だった。

先行きの生産指数は横ばい圏で推移するとみている。シリコンサイクルの回復による半導体関連財の増産が下支えしよう。他方、米国の雇用環境の悪化や米トランプ次期政権の政策の影響で外需が縮小する恐れがある。

需要者別機械受注

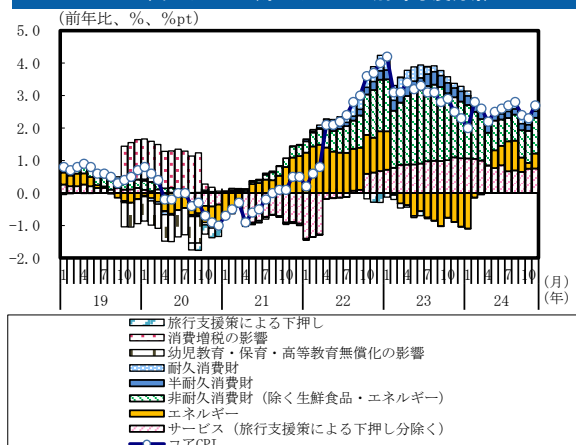


(注) 太線は各指標の3カ月移動平均。
(出所) 内閣府統計より大和総研作成

2024年10月の機械受注（船電除く民需、季節調整値）は、前月比+2.1%と4カ月ぶりに増加した。製造業（同+12.5%）が5カ月ぶりに増加し、全体を押し上げた。電気機械（同+25.5%）やパルプ・紙・紙加工品（同+560.1%）などが増加した。後者では、火水力原動機や化学機械の受注が増加した。他方、船電除く非製造業（同▲1.2%）は2カ月ぶりに減少した。通信業（同▲37.6%）や金融業・保険業（同▲20.6%）などが下振れした。

先行きの船電除く民需は緩やかに増加するだろう。企業の設備投資意欲は旺盛であり、省力化投資などが増加しよう。ただし、人手不足による工期の遅れや資本財価格の高止まりで設備投資の実行が遅れる可能性がある。

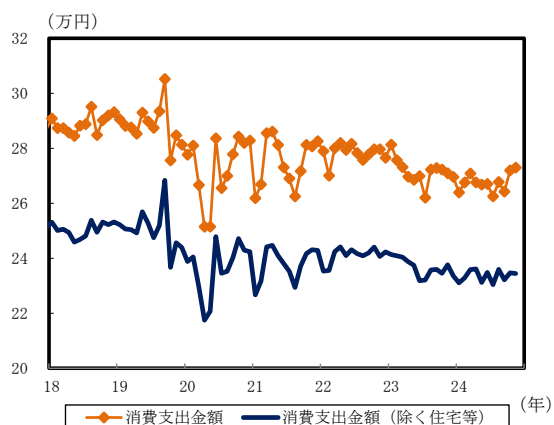
全国コアCPIの財・サービス別寄与度分解



2024年11月の全国コアCPI（除く生鮮食品）は前年比+2.7%と、3カ月ぶりに前月から伸び率が拡大した。政府の「酷暑乗り切り緊急支援」縮小に伴うエネルギー価格上昇が全体を押し上げた。新コアコアCPI（除く生鮮食品・エネルギー）も同+2.4%と、非耐久消費財などを中心に伸び率が拡大した。米類はうるち米Bが同+64.7%など、遡及可能な1976年以来最大の伸びだった。

先行きの新コアコアCPIは前年比+2%程度の推移を見込む。人手不足の深刻化などを背景に企業が賃上げを実施し、それに伴う人件費の増加を販売価格に転嫁する動きが継続しよう。円安の急速な進行により企業の価格設定行動が積極化し、物価が上振れする可能性もある。

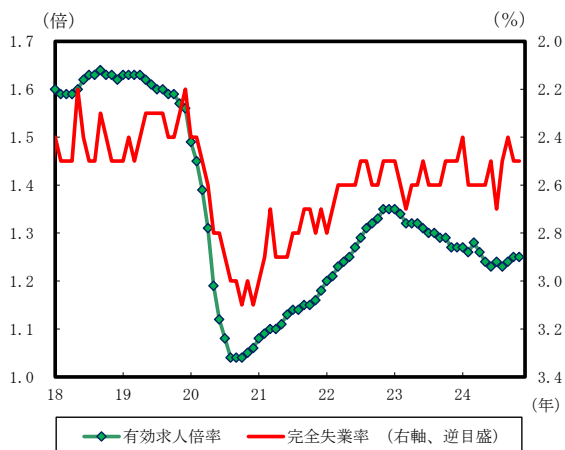
実質消費支出



2024年11月の家計調査によると、二人以上世帯の実質消費支出（季節調整値）は前月比+0.4%と増加した。複数の需要側統計で補正したCTIミクロの実質消費は減少（同▲0.4%）したが、気温低下を受けて季節商材が好調だった「被服及び履物」など、10大費目中6費目が増加した。供給側の商業動態統計の小売販売額（CPIの財指数で実質化）は同+0.8%となり、総じて見れば、11月の個人消費は前月から増加したと判断される。

先行きの個人消費は、所得環境の改善などにより緩やかに増加しよう。ただし、企業が人件費増を販売価格へ転嫁する動きを過度に強めれば、物価の上振れが実質賃金を押し下げ、個人消費の回復を妨げる恐れがある。

完全失業率と有効求人倍率



2024年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と、前月から横ばいだった。失業者数は前月から1万人増加し、就業者数は10万人増加した。労働参加率も上昇しており、労働参加と就業の拡大継続が確認された。有効求人倍率（1.25倍）は前月から横ばいだったが、新規求人倍率（2.25倍）は上昇した。雇用環境は総じて改善したとみられる。

先行きの雇用環境は緩やかな改善が続こう。人手不足が深刻化する中、労働需要は総じて旺盛で、足元では企業による人材確保への取り組みが加速している。ただし、投入コストの上昇が企業収益を圧迫し、一部で労働需要を下押ししている点には引き続き注意を要する。

主要統計計数表

月次統計

			単位	2024年						
				7月	8月	9月	10月	11月	12月	
鉱工業指数	生産	季調値	2020年＝100	103.1	99.7	101.3	104.1	101.7	—	
		前月比	%	3.1	▲ 3.3	1.6	2.8	▲ 2.3	—	
	出荷	季調値	2020年＝100	101.7	97.5	99.8	102.4	99.6	—	
		前月比	%	2.7	▲ 4.1	2.4	2.6	▲ 2.7	—	
	在庫	季調値	2020年＝100	103.0	102.2	102.3	102.3	101.4	—	
		前月比	%	0.4	▲ 0.8	0.1	0.0	▲ 0.9	—	
在庫率	季調値	2020年＝100	104.3	109.8	105.6	104.6	107.9	—		
	前月比	%	▲ 2.4	5.3	▲ 3.8	▲ 0.9	3.2	—		
第3次産業活動指数			季調値	2015年＝100	103.5	102.1	102.0	102.3	—	
			前月比	%	1.9	▲ 1.4	▲ 0.1	0.3	—	
機械受注	民需(船舶・電力除く)	前月比	%	▲ 0.1	▲ 1.9	▲ 0.7	2.1	—		
		前年比	%	▲ 0.2	▲ 5.1	▲ 0.6	▲ 2.9	▲ 1.8	—	
住宅着工統計	新設住宅着工戸数	季調値	万戸	77.3	77.7	80.0	77.9	77.5	—	
		前年比	%	77.3	77.7	80.0	77.9	77.5	—	
貿易統計	貿易収支	原系列	10億円	▲ 634.3	▲ 709.2	▲ 299.5	▲ 468.2	▲ 110.3	—	
	通関輸出額	前年比	%	10.2	5.5	▲ 1.7	3.1	3.8	—	
	輸出数量指数	前年比	%	▲ 5.2	▲ 2.8	▲ 6.9	0.1	▲ 0.1	—	
	輸出価格指数	前年比	%	16.3	8.5	5.5	3.0	3.9	—	
家計調査	通関輸入額	前年比	%	16.5	2.2	1.9	0.5	▲ 3.8	—	
	実質消費支出 二人以上の世帯	前年比	%	0.1	▲ 1.9	▲ 1.1	▲ 1.3	▲ 0.4	—	
商業動態統計	実質消費支出 勤労世帯	前年比	%	▲ 1.2	▲ 1.2	▲ 3.9	▲ 3.4	1.5	—	
	小売業販売額	前年比	%	2.7	3.1	0.7	1.3	2.8	—	
消費活動指数 実質	百貨店・スーパー販売額	前年比	%	1.3	4.5	1.8	▲ 0.6	3.3	—	
	現金給与総額(本系列)	季調値	2015年＝100	97.7	97.6	97.4	97.3	97.4	—	
毎月勤労統計	所定内給与(本系列)	前年比	%	2.4	2.4	2.5	2.5	2.7	—	
	完全失業率	季調値	%	2.7	2.5	2.4	2.5	2.5	—	
労働力調査	有効求人倍率	季調値	倍率	1.24	1.23	1.24	1.25	1.25	—	
	新規求人倍率	季調値	倍率	2.22	2.32	2.22	2.24	2.25	—	
消費者物価指数	全国 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.7	2.8	2.4	2.3	2.7	—	
	東京都都区部 生鮮食品を除く総合	前年比	%	2.2	2.4	2.0	1.8	2.2	2.4	
国内企業物価指数	先行指数 CI	—	2020年＝100	109.1	107.0	108.9	109.1	107.0	—	
	一致指数 CI	—	2020年＝100	116.4	113.3	114.0	116.8	115.3	—	
景気動向指数	遅行指数 CI	—	2020年＝100	107.4	107.8	106.7	107.5	108.7	—	
	現状判断DI	季調値	%ポイント	47.5	49.0	47.8	47.5	49.4	49.9	
景気ウォッチャー調査	先行判断DI	季調値	%ポイント	48.3	50.3	49.7	48.3	49.4	48.8	

(注)消費活動指数は旅行収支調整済。毎月勤労統計は本系列ベース。

(出所)経済産業省、内閣府、国土交通省、財務省、総務省、厚生労働省、日本銀行より大和総研作成

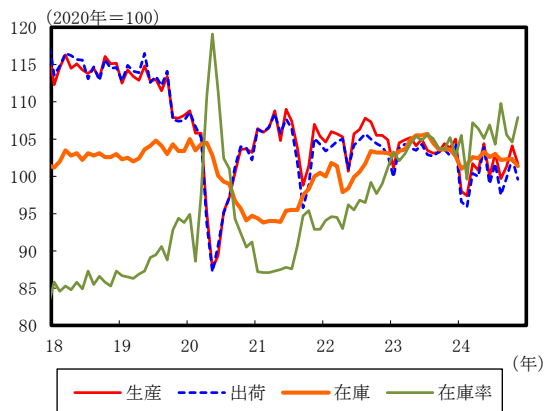
四半期統計

			単位	2024年			
				1-3月期	4-6月期	7-9月期	10-12月期
GDP	実質GDP	前期比	%	▲ 0.6	0.5	0.3	—
		前期比年率	%	▲ 2.2	2.2	1.2	—
		民間最終消費支出	前期比	%	▲ 0.6	0.6	0.7
		民間住宅	前期比	%	▲ 2.7	1.2	0.4
		民間企業設備	前期比	%	▲ 0.4	1.1	▲ 0.1
		民間在庫変動	前期比寄与度	%ポイント	0.4	▲ 0.1	0.2
		政府最終消費支出	前期比	%	0.2	1.0	0.1
		公的固定資本形成	前期比	%	▲ 2.1	5.2	▲ 1.1
		財貨・サービスの輸出	前期比	%	▲ 4.1	1.5	1.1
		財貨・サービスの輸入	前期比	%	▲ 2.4	3.3	1.8
		内需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.2	1.0	0.5
		外需	前期比寄与度	%ポイント	▲ 0.4	▲ 0.4	▲ 0.2
	名目GDP	前期比	%	▲ 0.1	1.9	0.5	—
		前期比年率	%	▲ 0.6	7.8	1.8	—
	GDPデフレーター		前年比	%	3.1	3.2	2.4
法人企業統計	売上高(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	2.3	3.5	2.6
	経常利益(全規模、金融保険業を除く)		前年比	%	15.1	13.2	▲ 3.3
	設備投資		前年比	%	6.8	9.1	9.5
	(全規模、金融保険業を除く、ソフトウェアを除く)		前期比	%	▲ 0.3	1.5	0.8
日銀短観	業況判断DI	大企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	11	13	13
		大企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	34	33	34
		中小企業 製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	▲ 1	▲ 1	0
		中小企業 非製造業	「良い」-「悪い」	%ポイント	13	12	14
	生産・営業用設備判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	0	0
	雇用人員判断DI		大企業 全産業	「過剰」-「不足」	%ポイント	▲ 27	▲ 28

(出所)内閣府、財務省、日本銀行より大和総研作成

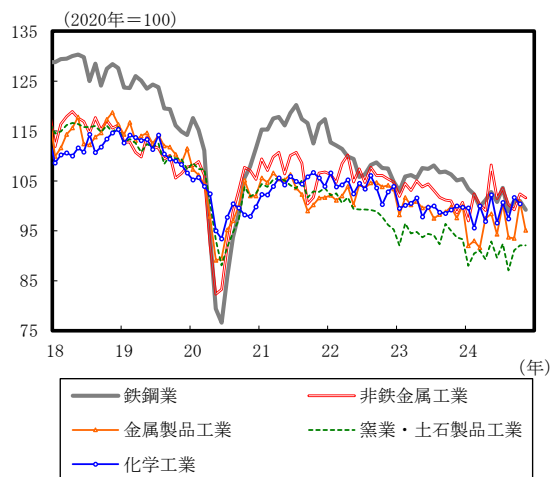
生産

鉱工業生産、出荷、在庫、在庫率



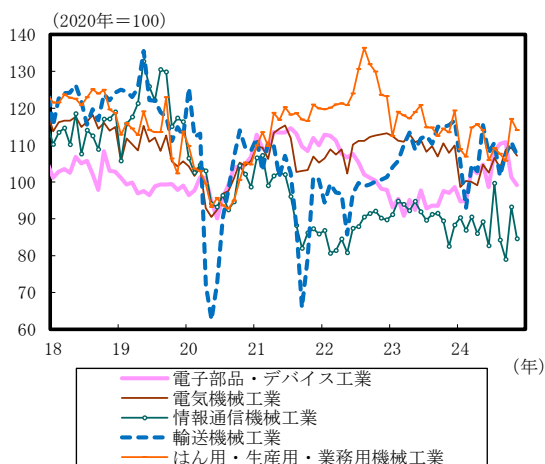
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向①



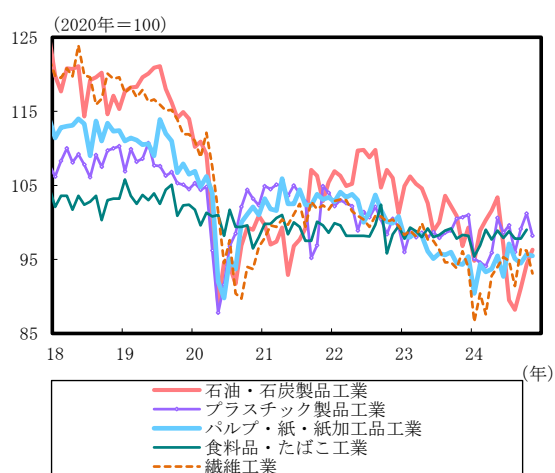
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向②



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

業種別動向③



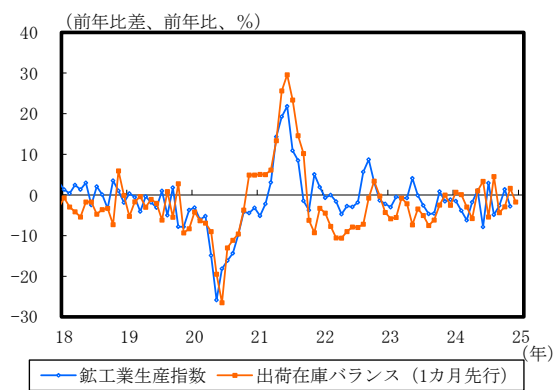
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

鉱工業生産と輸出数量



(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

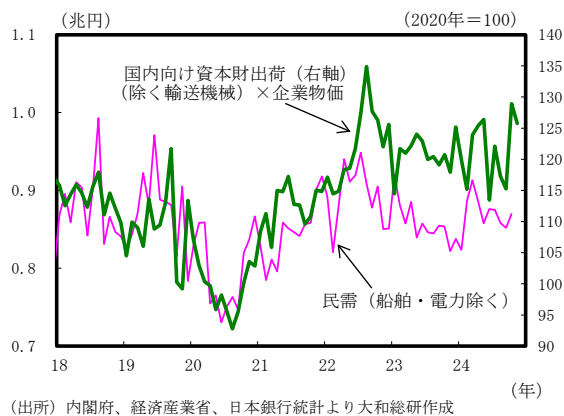
鉱工業生産と出荷・在庫バランス



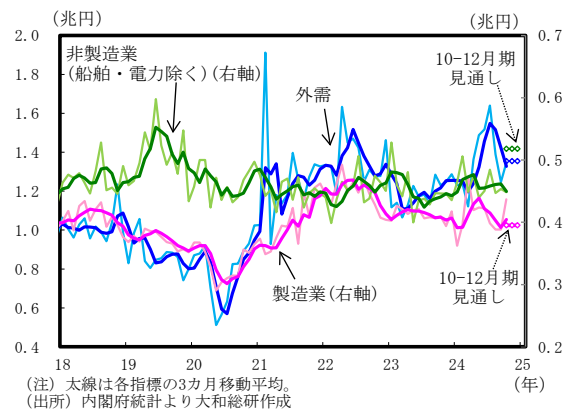
(出所) 経済産業省、内閣府統計より大和総研作成

設備

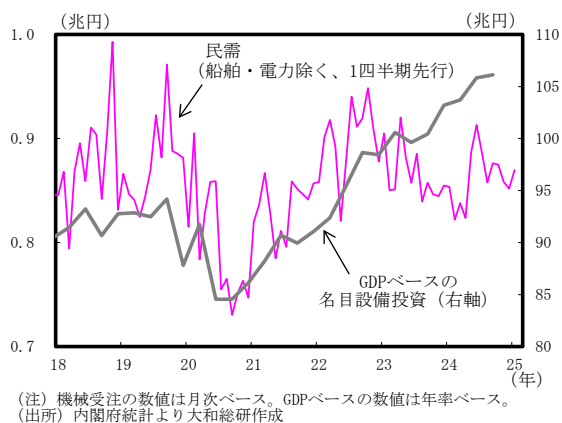
機械受注と資本財出荷



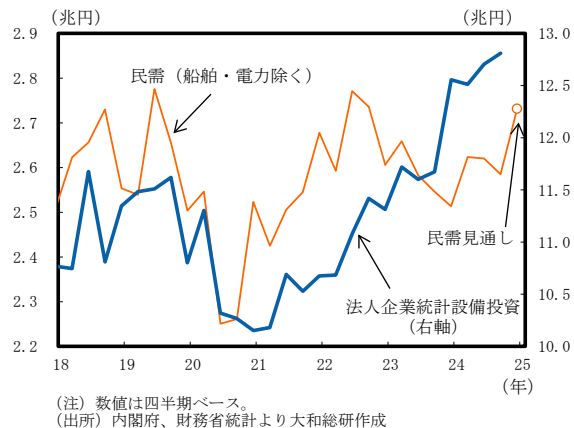
需要者別機械受注



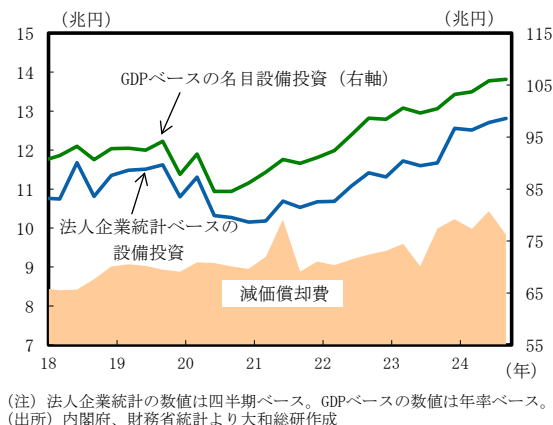
GDPベースの名目設備投資と機械受注



機械受注 (船舶・電力除く民需) と法人企業統計設備投資

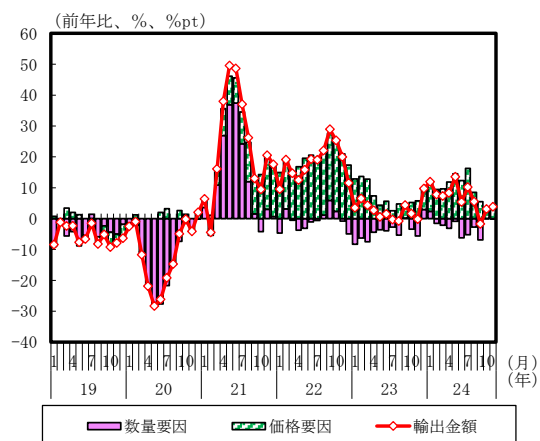


設備投資と減価償却費



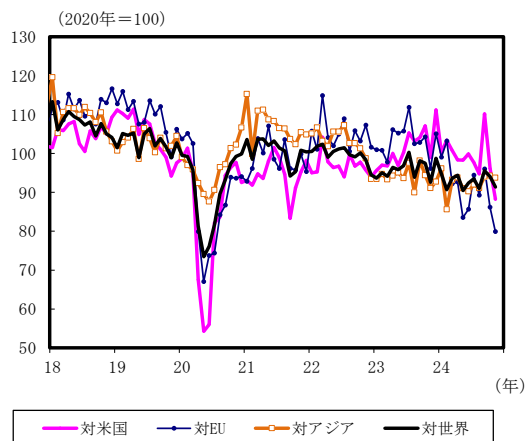
貿易

輸出の要因分解



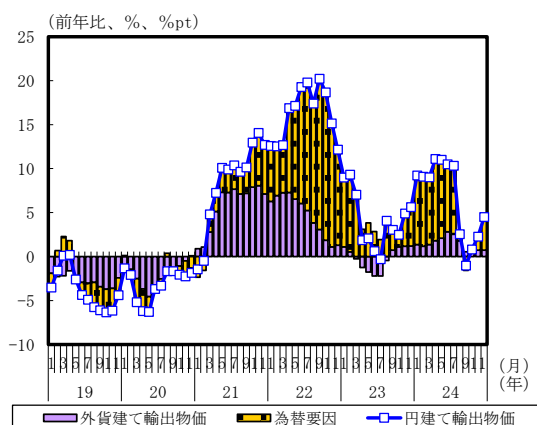
(注) 変化率は近似のため要因の和と必ずしも一致しない。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

相手国・地域別輸出数量 (内閣府による季節調整値)



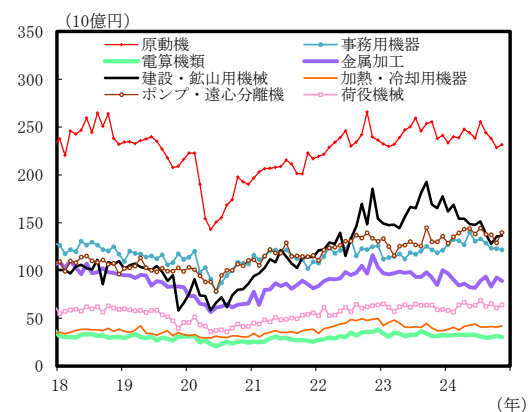
(出所) 財務省統計より大和総研作成

輸出物価の要因分解



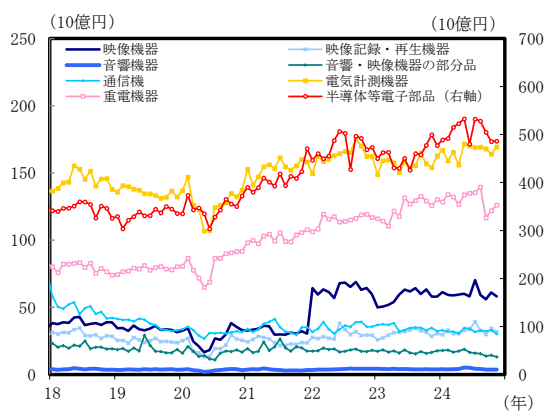
(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

一般機械工業 輸出内訳



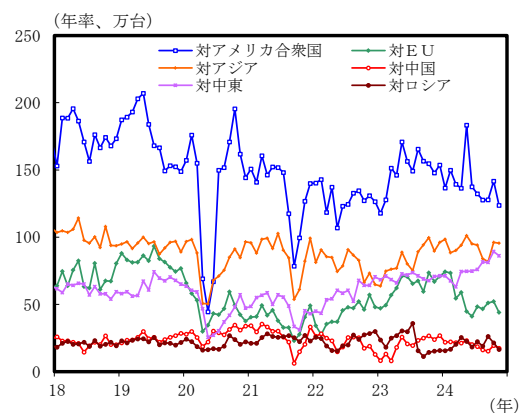
(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

電気機械工業 輸出内訳



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

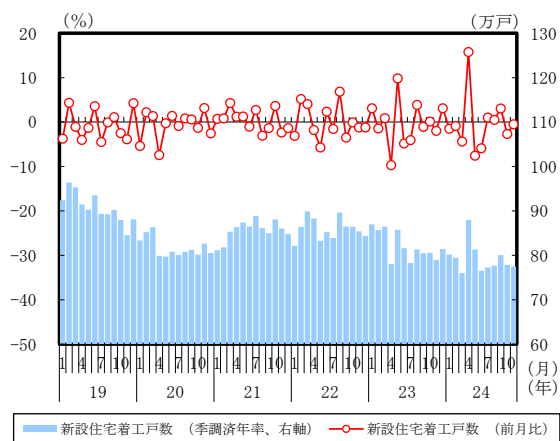
相手国・地域別自動車輸出台数



(注) 季節調整は大和総研。
(出所) 財務省統計より大和総研作成

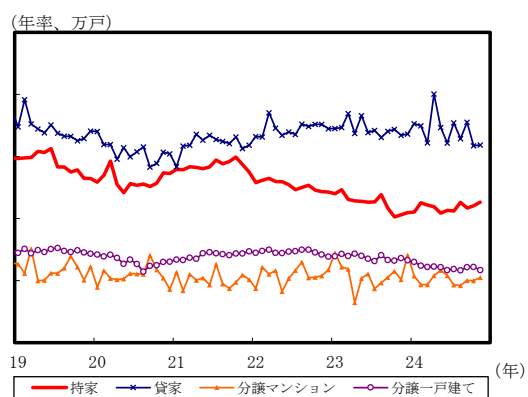
住宅

新設住宅着工戸数



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別推移

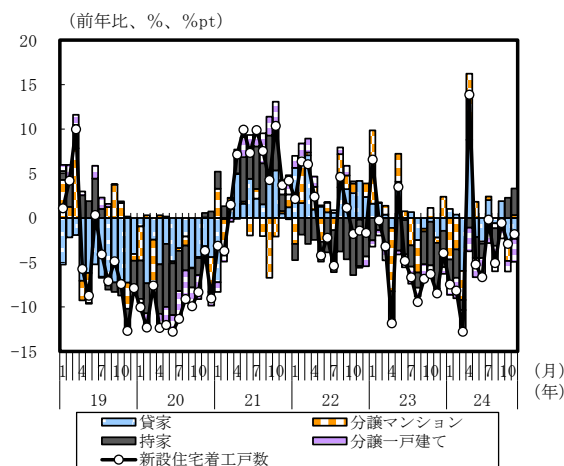


(注1) 季節調整値 (年率換算)。

(注2) 分譲マンション、一戸建ての季節調整は大和総研。

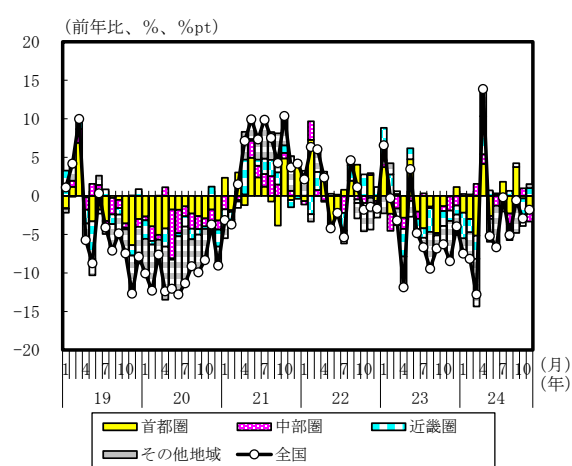
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 利用関係別寄与度



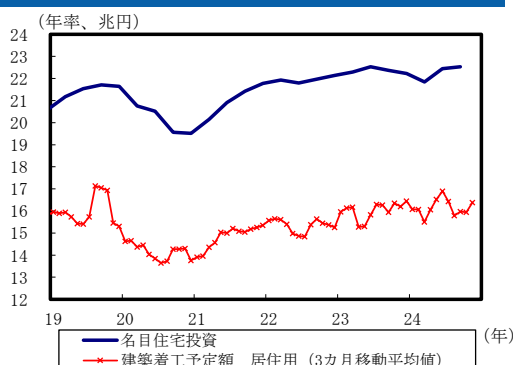
(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

住宅着工戸数 都市圏別寄与度



(出所) 国土交通省統計より大和総研作成

名目住宅投資と建築着工予定額

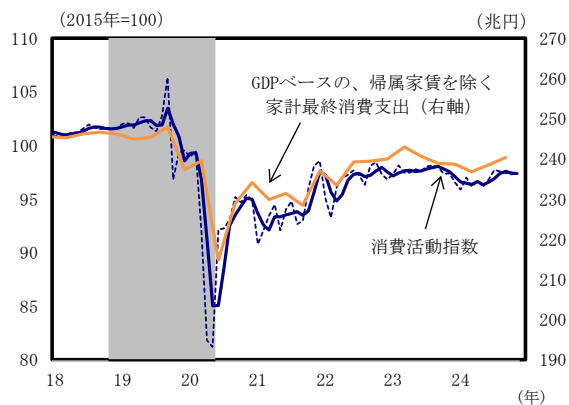


(注) 建築着工予定額の季節調整は大和総研。

(出所) 内閣府、国土交通省統計より大和総研作成

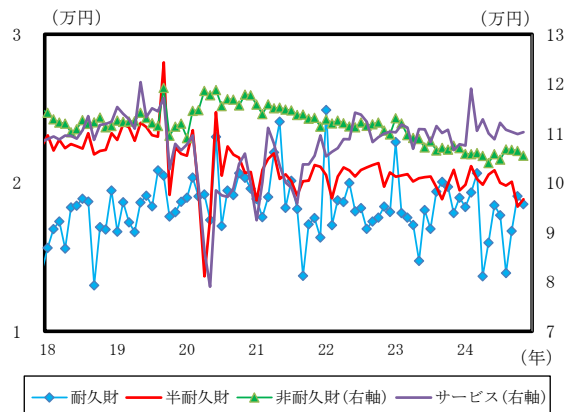
消費

消費活動指数とGDPベースの家計最終消費支出（実質）



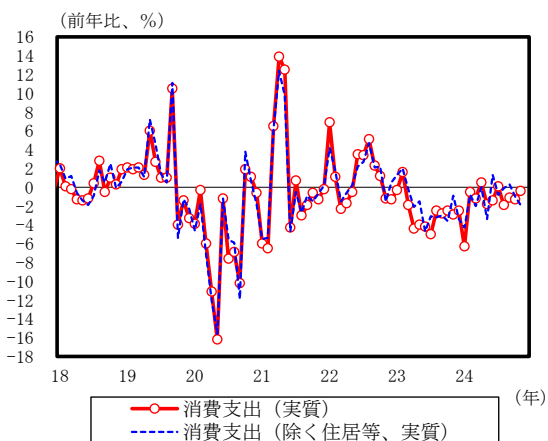
(注1) シャドローは景気後退期。
 (注2) 消費活動指数は旅行収支調整済。破線が実質の季節調整済み指数で、青太線が破線の後方3カ月移動平均。
 (注3) GDPベースの家計最終消費支出は2015年基準。
 (出所) 内閣府、日本銀行統計より大和総研作成

財・サービス別消費支出（二人以上世帯・実質）



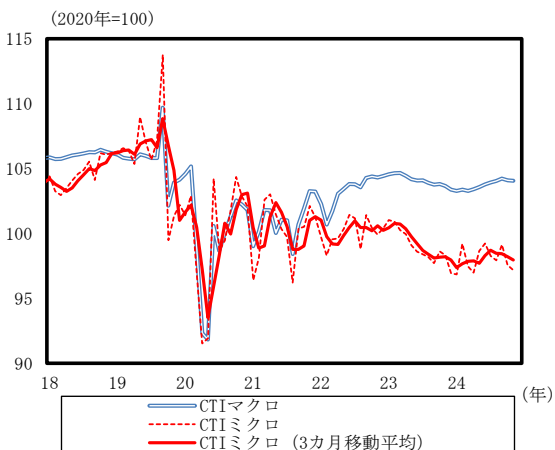
(注) 二人以上世帯の季節調整値。財・サービス別のCPI（2020年基準）を用いて実質化。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費支出



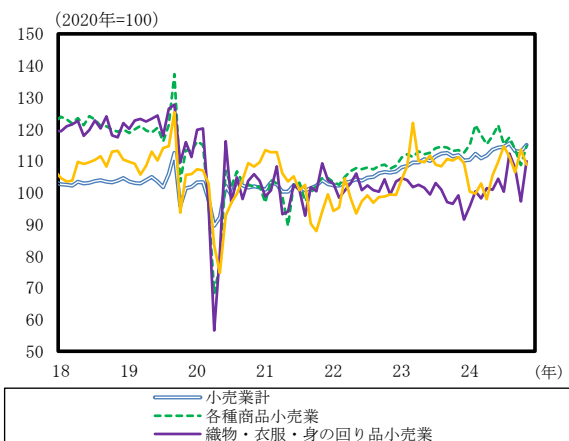
(注) 二人以上世帯。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

実質消費動向指数(CTI)の推移



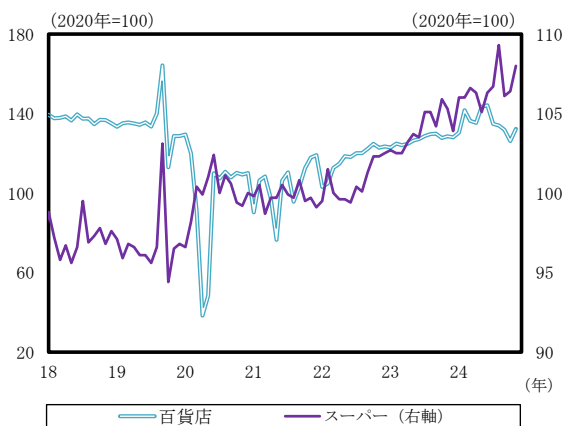
(注) CTIミクロは二人以上世帯の季節調整値。
 (出所) 総務省統計より大和総研作成

業種別商業販売額 季節調整済指数



(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

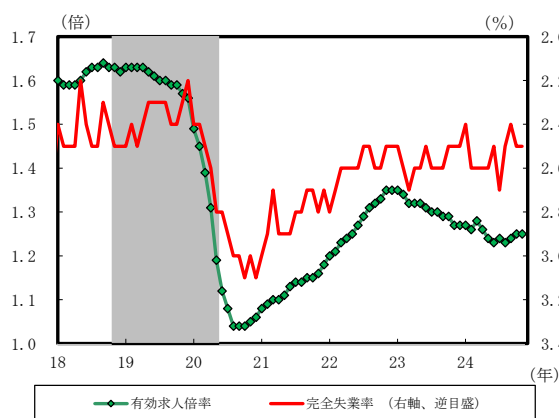
百貨店・スーパー販売額 季節調整済指数



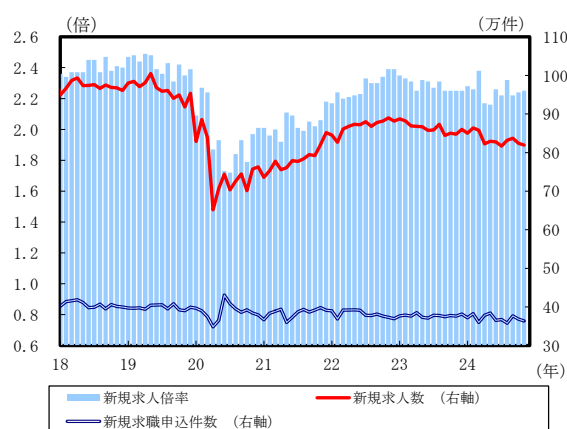
(出所) 経済産業省統計より大和総研作成

雇用・賃金

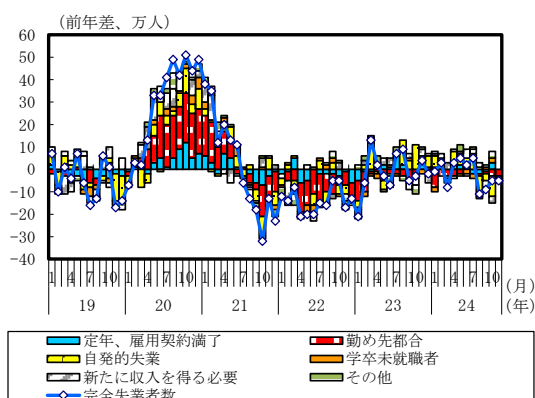
完全失業率と有効求人倍率



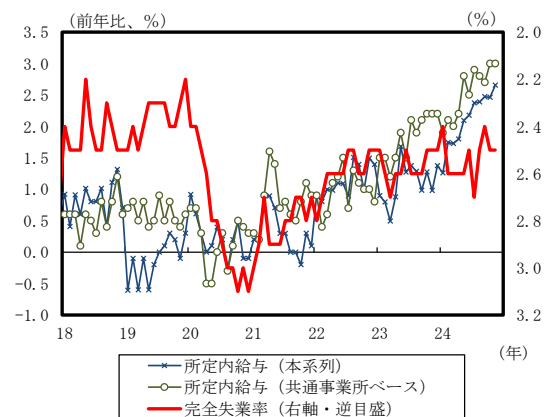
新規求人倍率



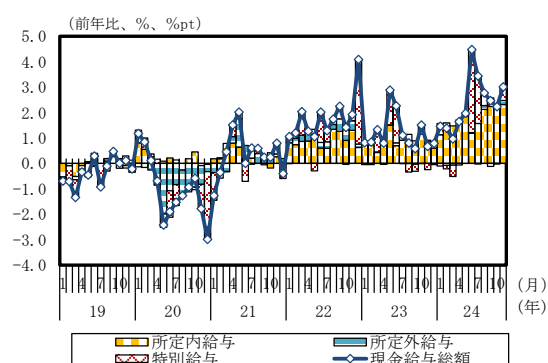
求職理由別完全失業者数



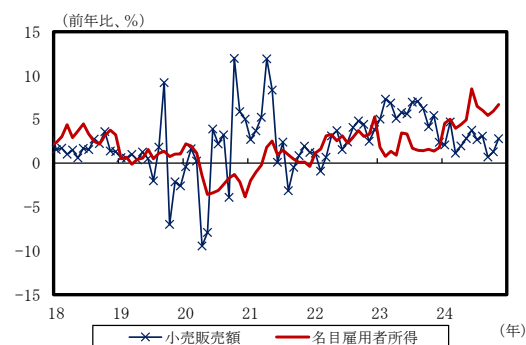
労働需給と賃金



現金給与総額 要因分解

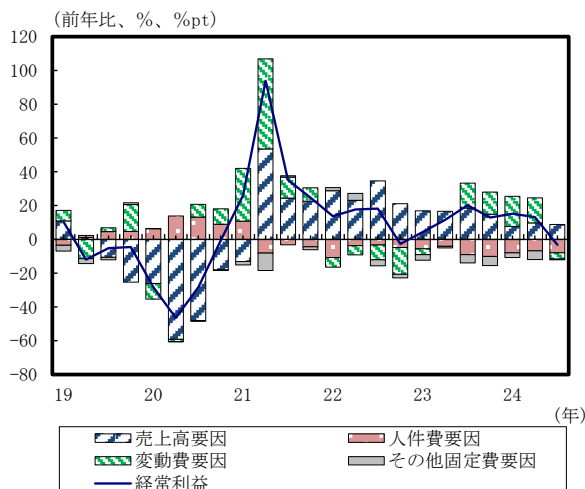


小売販売額と名目雇用者所得



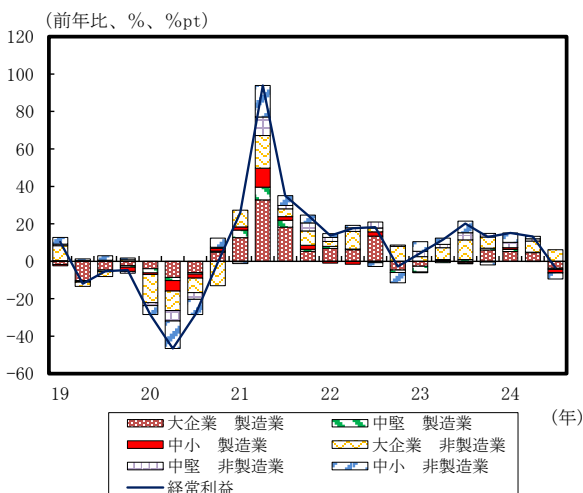
企業収益

経常利益の要因分解



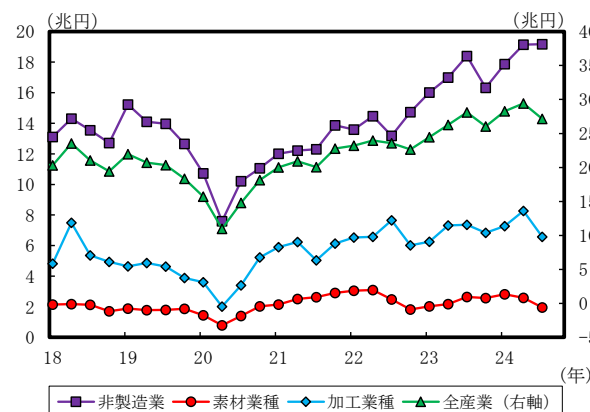
(出所) 財務省統計より大和総研作成

経常利益 規模別業種別寄与度



(出所) 財務省統計より大和総研作成

業種別経常利益 全規模全産業

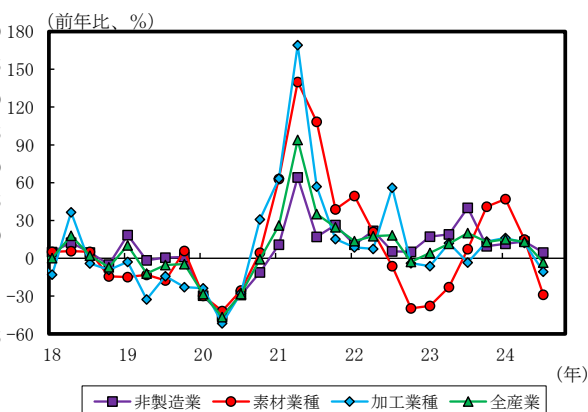


(注1) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(注2) 季節調整は大和総研。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

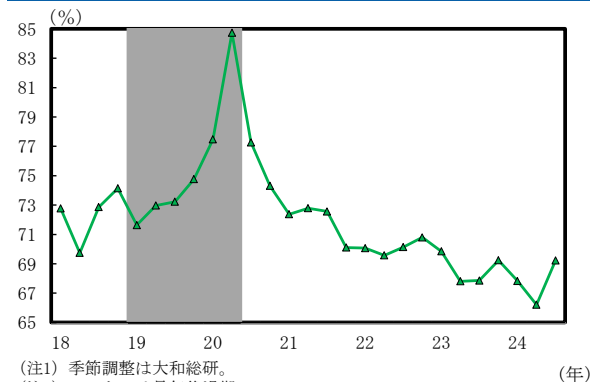
業種別経常利益 全規模全産業



(注) 素材業種：繊維、木材、紙パ、化学、窯業、石油・石炭製品、鉄鋼、非鉄金属。
加工業種：食料品、印刷、金属製品、はん用機械、生産用機械、業務用機械、電気機械、情報通信機械、輸送用機械、その他製造業。

(出所) 財務省統計より大和総研作成

損益分岐点比率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

(注2) シェードは景気後退期。

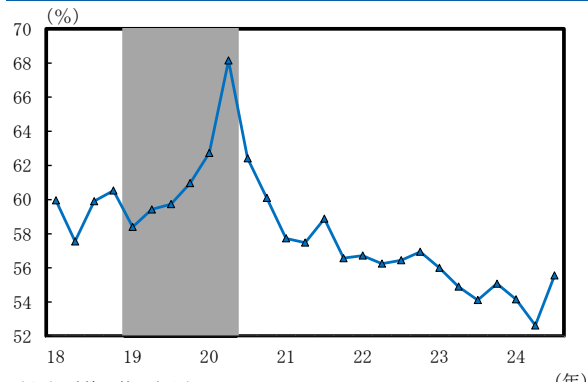
(注3) 損益分岐点比率＝固定費／(1－変動費率)／売上高×100

(注4) 固定費＝支払利息等＋人件費＋減価償却費

(注5) 変動費率＝(売上高－経常利益－固定費)／売上高

(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

労働分配率の推移



(注1) 季節調整は大和総研。

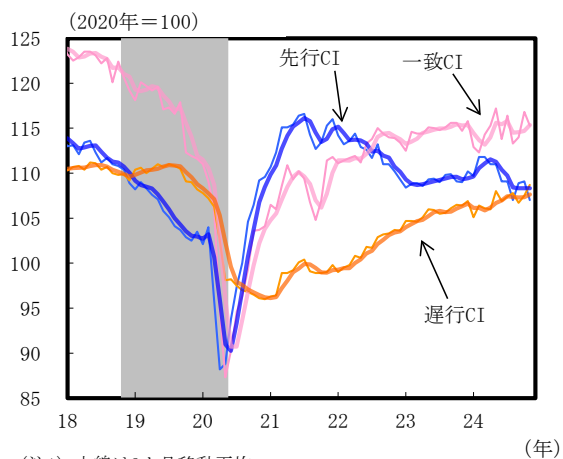
(注2) シェードは景気後退期。

(注3) 労働分配率＝人件費／(経常利益＋支払利息等＋人件費＋減価償却費)×100

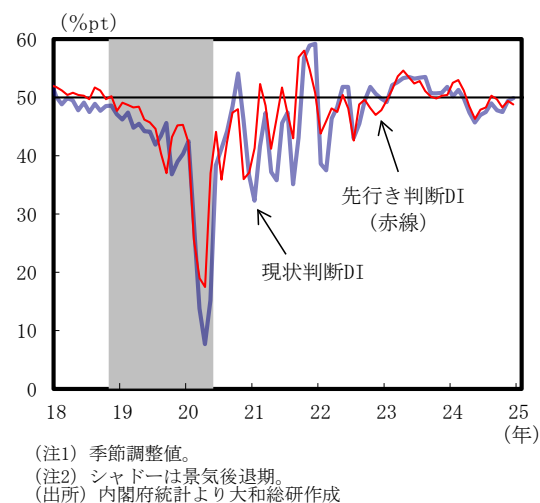
(出所) 財務省、内閣府統計より大和総研作成

景気動向

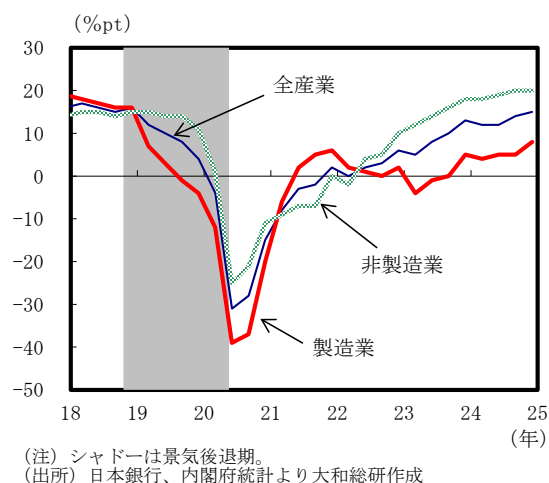
景気動向指数の推移



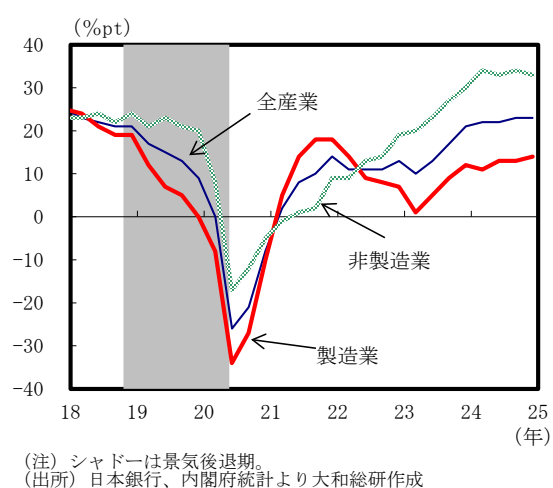
景気ウォッチャー調査



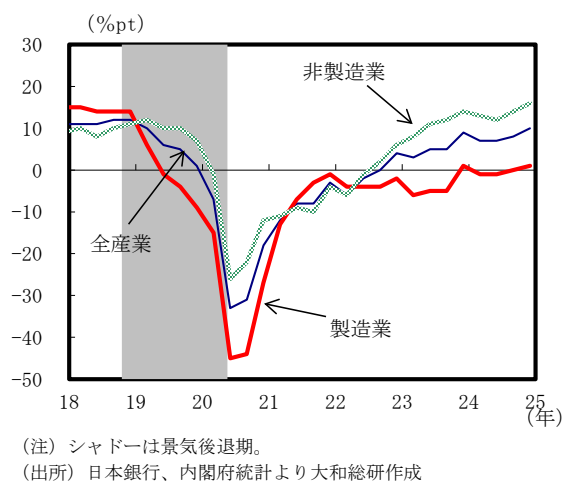
日銀短観 業況判断DI 全規模



日銀短観 業況判断DI 大企業

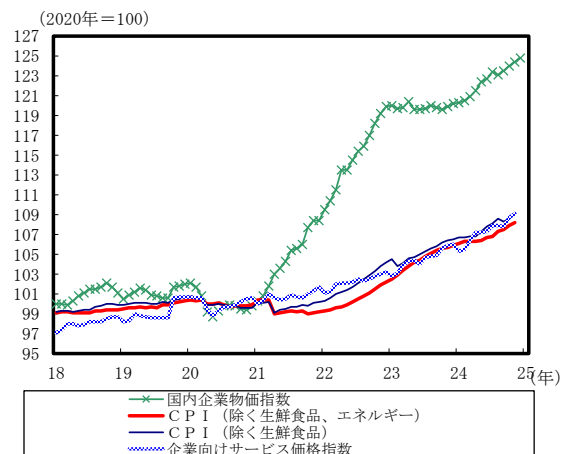


日銀短観 業況判断DI 中小企業



物価

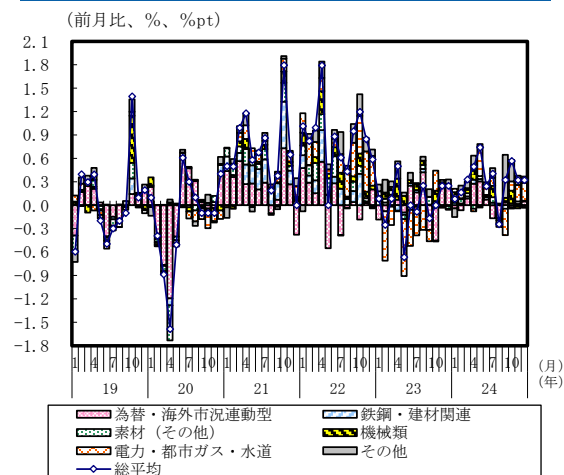
企業物価、サービス価格、消費者物価（水準）



(注) CPIは季節調整値。

(出所) 総務省、日本銀行統計より大和総研作成

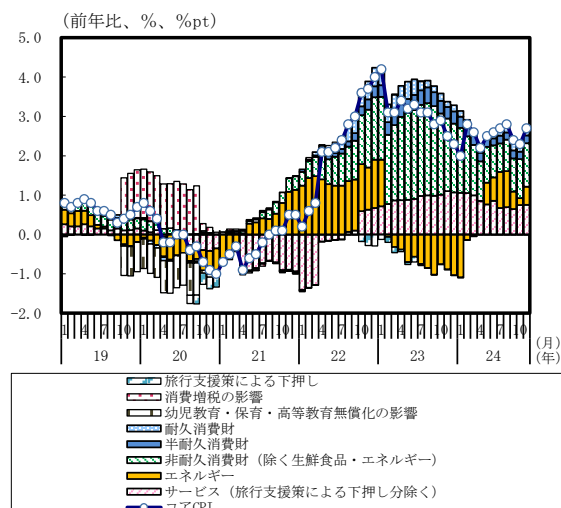
国内企業物価の要因分解



(注) 夏季電力料金調整後。

(出所) 日本銀行統計より大和総研作成

全国コアCPIの財別寄与度分解

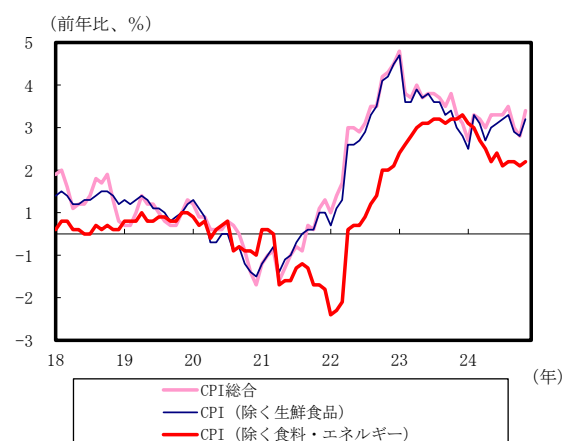


(注1) 消費増税と幼児教育・保育・高等教育無償化の影響、旅行支援策による下押しは大和総研による試算値。

(注2) 2020年以前のデータは2015年基準。

(出所) 総務省統計より大和総研作成

消費者物価の推移



(出所) 総務省統計より大和総研作成